

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【事業年度】 第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社シンクロ・フード

【英訳名】 Synchro Food Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 執行役員社長 兼 事業部長 藤代 真一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	-	1,377,304	1,787,527	2,014,534	1,188,620
経常利益又は経常損失 (千円)	-	570,411	687,288	557,199	156,442
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	-	364,066	438,596	287,111	177,790
包括利益 (千円)	-	364,066	438,596	287,111	177,790
純資産額 (千円)	-	2,162,547	2,405,523	2,711,524	2,505,194
総資産額 (千円)	-	2,561,687	2,836,193	3,098,659	2,731,856
1株当たり純資産 (円)	-	81.26	90.47	101.79	94.39
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	-	13.88	16.42	10.78	6.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	13.49	16.26	10.77	-
自己資本比率 (%)	-	84.4	84.8	87.5	91.7
自己資本利益率 (%)	-	18.4	19.2	11.2	6.8
株価収益率 (倍)	-	94.48	35.14	18.83	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	444,221	449,774	397,592	405,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	153,081	103,239	67,400	28,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	17,002	198,857	7,470	51,147
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,173,546	2,321,224	2,658,887	2,173,723
従業員数 (名)	-	70	85	106	118

- (注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 第15期、第16期及び第17期の売上高には、消費税等は含んでおりません。第18期の売上高には、免税事業者等に該当する連結子会社に限り、税込方式を採用しており、消費税等が含まれております。
3. 従業員数は就業人員数(契約社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 2017年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割及び2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
7. 第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	1,052,263	1,377,304	1,631,457	1,759,066	1,072,254
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	423,445	574,157	695,905	570,087	57,244
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	264,527	367,823	450,652	259,867	180,739
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	499,830	503,552	505,763	510,517	510,517
発行済株式総数 (株)	2,905,000	8,866,950	26,860,950	26,893,800	26,893,800
純資産額 (千円)	1,790,823	2,166,303	2,421,335	2,700,092	2,490,813
総資産額 (千円)	2,093,479	2,541,085	2,821,054	3,045,845	2,691,224
1株当たり純資産 (円)	205.49	81.40	91.06	101.36	93.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株あたり当期純 損失( ) (円)	11.10	14.02	16.87	9.76	6.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.77	13.63	16.70	9.74	-
自己資本比率 (%)	85.5	85.2	85.8	88.6	92.5
自己資本利益率 (%)	22.6	18.6	19.6	10.2	7.0
株価収益率 (倍)	42.03	93.52	34.20	20.80	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	48	62	75	93	104
株主総利回り (比較数値：東証株価 指数) (%)	100.0 (100.0)	93.7 (113.4)	41.2 (105.2)	14.5 (92.7)	28.1 (129.1)
最高株価 (円)	4,520 ( 1) 1,445	5,289 ( 2) 1,763	1,343	681	436
最低株価 (円)	2,330 ( 1) 1,300	1,030 ( 2) 1,295	461	148	158

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数(契約社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 1株当たり配当額及び配当性向については、第14期から第18期まで無配のため記載しておりません。
5. 2016年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割、2017年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割及び2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期以降の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
8. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
9. 第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
10. 最高・最低株価は、2017年9月29日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
11. 当社株式は、2016年9月29日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
12. 1は、株式分割(2017年4月1日、1株 3株)による権利落ち後の株価であります。
13. 2は、株式分割(2018年4月1日、1株 3株)による権利落ち後の株価であります。

## 2 【沿革】

当社の会社設立以来の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
2003年4月	インターネットによる情報提供サイトの企画・運営を主たる事業目的として、東京都大田区蒲田に株式会社シンクロ・フードを設立
2003年9月	飲食店の出店開業・運営支援サイト「飲食店.COM」を開設
2005年3月	店舗のデザイン会社を探すことができるマッチングサイト「店舗デザイン.COM」を開設
2005年4月	東京都渋谷区広尾に本社移転
2005年9月	飲食店のニューオープン情報を提供するサイト「飲食店PR.COM」を開設
2005年11月	インテリア業界の求人情報サイト「求人@インテリアデザイン」を開設
2006年10月	飲食店の求人情報サイト「求人@飲食店.COM」を開設
2007年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社移転
2007年9月	居抜き店舗物件の買取査定サイト「居抜き情報.COM」を開設
2011年4月	飲食店.COMに厨房備品が購入できるコーナー「厨房備品購入」を開設
2011年5月	飲食店の求人情報サイト「求人@飲食店.COM」の「関西版」を開設
2011年8月	飲食店の求人情報サイト「求人@飲食店.COM」のスマートフォン版を開設
2013年4月	大阪府大阪市北区に大阪支社を設置
2013年7月	東京都渋谷区恵比寿南に本社移転
2013年9月	飲食店.COMに食材仕入先を探すことができるコーナー「食材仕入先探し」を開設
2015年5月	食の世界をつなぐWEBマガジン「Foodist Media(フーディストメディア)」を創刊
2015年6月	レコメンド方式の飲食求人iOSアプリ「Foodist JOB(フーディストジョブ)」をリリース
2015年10月	店舗物件情報サイト「飲食店.COM 店舗物件探し」の「関西版」を開設
2016年3月	飲食店に特化した食材発注ツール「PlaceOrders(プレイスオーダーズ)」をリリース
2016年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2016年11月	位置情報を利用して地図で飲食店物件を探せるiOSアプリ「飲食店.COM 物件ナビ」をリリース
2016年12月	飲食店のM&Aをサポートする「飲食M&A by飲食店.COM」をリリース
	飲食店の求人情報サイト「求人@飲食店.COM」の「東海版」を開設
2017年6月	愛知県名古屋市中村区に名古屋支社を設置
2017年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2018年3月	株式会社ウィット(現・連結子会社)の発行済株式を100%取得し子会社化
2018年4月	外国人特化の飲食店の求人情報サイト「Food Job Japan」を開設
2018年6月	顔認証勤怠管理「飲食店タイムカード」スマホアプリの提供開始
2018年9月	店舗物件情報サイト「飲食店.COM 店舗物件探し」の「九州版」を開設
2019年1月	食材食材発注ツール「PlaceOrders」のリニューアル及び有料プラン提供開始
2020年3月	食材受注管理システム「ReceiveOrders」をリリース
2020年5月	月額定額制サービス「飲食店.COM プレミアム」をリリース
2020年8月	株式会社ニコシゴト(現・連結子会社)の発行済株式を100%取得し子会社化
	キッチンカーシェア・マッチングサイト「モビマル」の提供開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社(株式会社ウィット、株式会社シンクロ・キャリア及び株式会社ニコシゴト)より構成されており、主力サイトである「飲食店.COM」を中心として、飲食店出店・開業者及び飲食店運営者と、飲食店に関わる各事業者とを繋ぐマッチングサービスを提供しているメディアプラットフォーム企業であります。

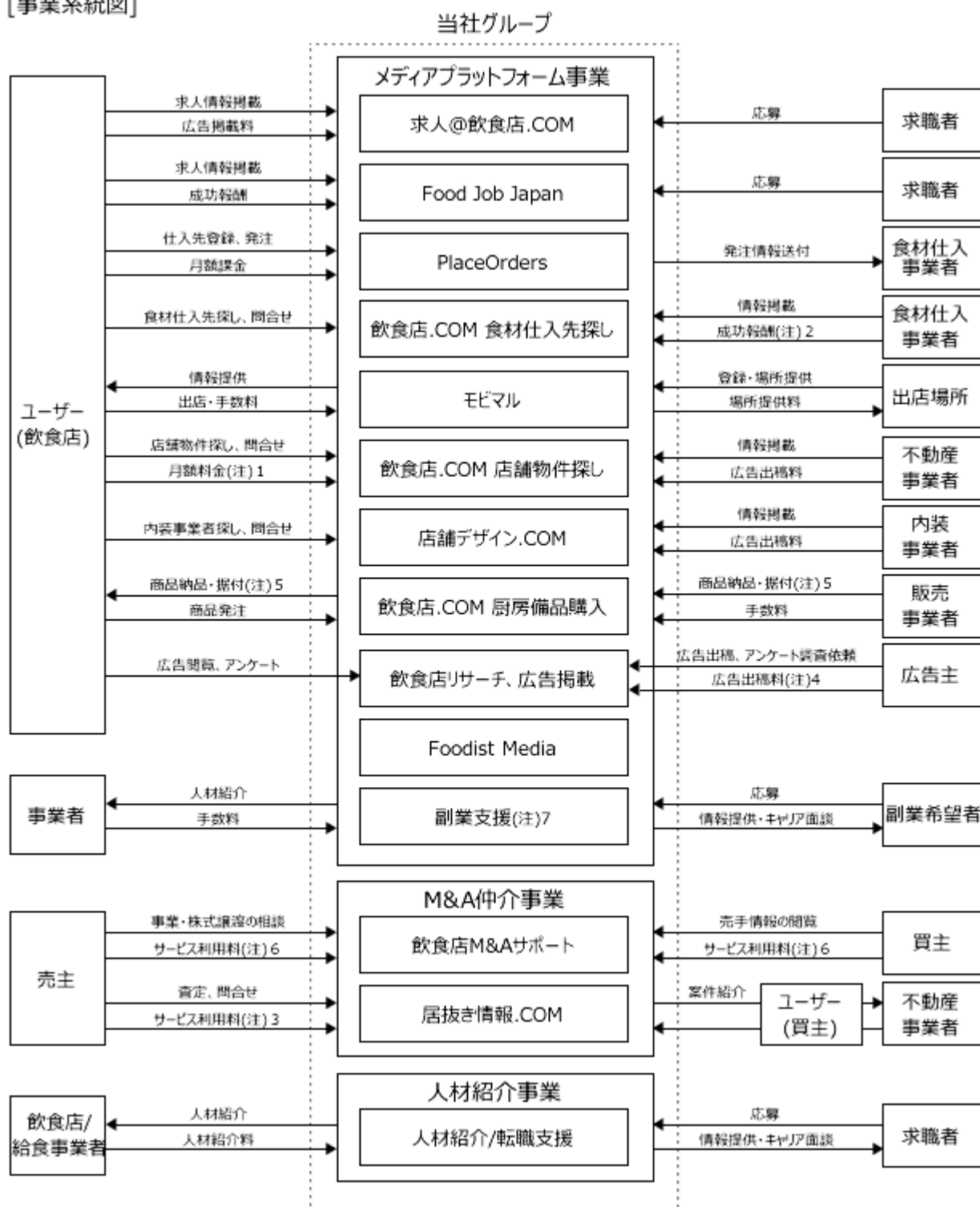
事業内容は、メディアプラットフォーム事業、M&A仲介事業及び人材紹介事業の3つの区分において運営しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

区分	主な事業の内容	主要な会社名
メディアプラットフォーム事業	「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービス	株式会社シンクロ・フード、株式会社ニコシゴト
M&A仲介事業	飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービス	株式会社ウィット
人材紹介事業	飲食店及び給食事業者等を含む飲食周辺領域の事業者に対して、求職者を紹介する人材紹介サービス	株式会社シンクロ・キャリア

[事業系統図]



- (注) 1. 当社グループは、飲食店向けに「飲食店.COM」サイト内に特別店舗物件の閲覧や詳細検索利用ができるプレミアムサービスを提供しており、その対価として飲食店から月額定額料金を収受しております。
2. 食材仕入事業者は、無料で飲食店からの問合せを受けることが可能です。紹介が成功した場合、当社グループは、食材仕入事業者から成功報酬を収受しております。
3. 不動産事業者は、ユーザーにおいて売却希望のある物件の情報提供を当社グループから受けることが可能となっております。当社グループが提供した情報によってユーザーと不動産事業者との間で売買契約が成立したことを条件として、当社グループは、売主であるユーザーからサービス利用料を収受しております。
4. 当社グループは、広告主に対して「飲食店.COM」等のサイト内の広告掲載やメールマガジン広告を提供しており、その対価として広告料金を収受しております。
5. 厨房販売事業者は、ユーザーに対して直接商品を納品しております。
6. 売主と買主との間で事業・株式譲渡が成立したことを条件として、当社グループは、売主及び買主であるユーザーからサービス利用料を収受しております。
7. 副業支援サービスは株式会社ニコシゴトが運営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウィット	東京都渋谷区	7,500	M&A仲介事業	100.0	事務所の賃借取引 役員の兼任 有
株式会社シンクロ・キャリア	東京都渋谷区	46,000	人材紹介事業	100.0	ユーザーの送客 事務所の賃借取引 役員の兼任 有
株式会社ニコソゴト	東京都渋谷区	9,000	メディアプラットフォーム事業	100.0	業務委託 事務所の賃借取引 役員の兼任 有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当している会社はありません。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディアプラットフォーム事業	105 [ - ]
M&A仲介事業	6 [ - ]
人材紹介事業	7 [ - ]
合計	118 [ - ]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(契約社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 従業員数が12名増加しております。主な理由は、新卒採用等に伴う期中増加です。

### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104	32.0	4.78	5,313

セグメントの名称	従業員数(名)
メディアプラットフォーム事業	104 [ - ]
合計	104 [ - ]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(契約社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が11名増加しております。主な理由は、新卒採用等に伴う期中増加です。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 経営方針

当社グループは当社及び連結子会社3社(株式会社ウィット、株式会社シンクロ・キャリア及び株式会社ニコシゴト)により構成されており、飲食業界に特化したインターネットメディア事業を主要な事業領域として展開しております。

日本の飲食業界は、サービス産業の中でも就業者が比較的多い一方で、労働生産性は、米国の同分野の労働生産性に対して4割程度に留まっており、労働生産性向上の余地が大きく残されていると考えられています。(出所：2018年1月26日公益財団法人日本生産性本部「質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較」)

このような状況下で、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、インターネット、テクノロジーの力を最大限に活用し、飲食店の出店開業・運営に必要な「ヒト・モノ・サービス」をタイムリーに結びつけ、今後も食に関わる人々から必要とされるサービスを提供し続けることで、飲食業界の労働生産性を向上させ、業界全体のさらなる発展、成長に貢献したいと考えております。

#### 2. 経営環境及び基本戦略

当連結会計年度における日本経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、リスクヘッジと新型コロナウイルス感染症終息時の準備、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、食の世界で革新的なプラットフォームを目指し、プラットフォーム「力」の強化、エリア拡大・深掘り、飲食周辺ビジネスへの展開の3点を推進することが重要であると認識しており、中長期的にはこの基本戦略に沿って事業を推進してまいります。

#### 3. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

##### (1) ウィズコロナを前提とした対応

新型コロナウイルス感染症の飲食業に対する影響は深刻化し、先行き不透明な状況下にありますが、当社グループは、この状況を前提とした施策を推進することとし、コストコントロールの継続、代理店営業の更なる強化、キッチンカーシェア・マッチング事業の拡大、をテーマとして事業を運営してまいります。また、ウィズコロナやアフターコロナの時代において、飲食店を取り巻く事業環境が大きく変化することを想定し、成長戦略を再構築してまいります。

##### (2) 知名度の向上

当社グループが運営するサイトである「飲食店.COM」は、ユーザー及びユーザーへサービス提供を行う不動産事業者や内装事業者からの認知度は徐々に高まってきております。しかしながら事業の更なる成長を実現するためには、より多くのユーザーや、これから飲食店の開業を目指す潜在層、幅広い事業者層を獲得する必要があります。当社グループでは、サイト内のコンテンツ拡充や機能充実に留まらず、オウンドメディアの積極展開及びWebマーケティングに投資することにより、より幅広い層のユーザーや事業者の獲得を目指してまいります。

(3)新技術への対応

当社グループは、インターネット技術をもとにしたプラットフォーム企業であり、当社グループの属するインターネット業界では技術革新が絶え間なく行われております。このような事業環境の下、インターネット上のサービスや機能に限らず、ハードウェアからソフトウェアまで様々なテクノロジーに適時に対応するとともに、このテクノロジーを積極的に取り入れ、新しいサービスを開発することで、事業の継続的拡大を目指してまいります。

(4)システムの安定稼働と強化

当社グループは、インターネット上にて様々なサービスを提供していることから、安定した事業運営を行うにあたり、システムの安定稼働が極めて重要であると認識しております。このため、当社グループは、アクセス数及び会員数に応じたサーバーの増強を含め、システムの安定化のため継続的にシステム強化に取り組んでまいります。

(5)経営管理体制と内部管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業の動向、顧客ニーズ、技術革新等の変化に対して速やかに対応できる組織を運営するため、経営管理体制の更なる強化が必要であると考えております。また、組織が健全かつ効率的に運営されるように、当社グループでは多様化するリスクを正しく把握し、対処しながら収益をあげていくとともに、コンプライアンスの強化を重視した内部管理体制の整備、強化を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

### 1．事業環境に係るリスクについて

#### (1) 飲食店支援市場について

当社グループは飲食業界に特化したメディアプラットフォーム事業を主要な事業領域として展開しております。当社グループは飲食店のライフサイクルにおけるすべてのフェーズ、つまり飲食店の出店開業から退店までをサポートしており、景気動向に応じて出店開業する店舗数が増加する場合も、退店する店舗数が増加する場合にも、業績への影響を最小化するために、出店及び退店に関するサービスのいずれからも収益を得ることができるポートフォリオを組んでおります。しかしながら、飲食業界全体として、今後日本における飲食店支援市場が縮小した場合には、当社グループサービスのユーザー数が拡大しない等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) インターネット関連市場について

当社グループのメディアプラットフォーム事業の成長には、インターネットのさらなる発展が重要な要素であります。今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れなど、予期せぬ要因により、インターネット業界全体及び関連市場の成長が鈍化し、それに伴い当社グループサービスのユーザー数等が拡大しない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 技術革新について

インターネット業界においては、新技術・新サービスが次々と生み出されており、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。しかしながら、技術革新において当社グループが予期しない変化に対する適切な対応に支障が生じた場合、既存システム等の改良、新たな開発等による費用の支出が必要になり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症拡大のリスクについて

当社グループは飲食業界に特化したメディアプラットフォーム事業を主要な事業領域として展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として不透明は状況にあります。新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言・まん延防止等重点措置による飲食店や商業施設等の営業時間短縮や休業等の長期化、消費動向の変化等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 2．事業内容に関するリスクについて

#### (1) 新規事業について

当社グループは飲食業向けのメディアプラットフォーム運営企業として常に新しいサービスを展開することを検討しております。新規事業にあたってはその性質上、計画どおりに推移しないことで、投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定サービスへの依存について

当社グループが運営する「求人@飲食店.COM」の売上高は、少子化や景気回復による人手不足を背景に順調に拡大を続けており、2021年3月期において「求人@飲食店.COM」が多くを占めるメディアプラットフォーム事業は、1,042,307千円と当社グループ全体の売上比率の87.7%を占めております。しかしながら、景気動向や飲食業界における雇用情勢の変化、競合の動向等、何らかの要因による当サービスの成長の鈍化等があった場合、収益性が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3)検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトでは、「Yahoo! Japan」「Google」等の特定の検索エンジンからの流入により多くのユーザーを獲得しております。今後につきましても検索エンジン最適化による集客の強化に加え、Web広告やスマートフォンアプリの広告等、多様な集客施策によるリスク分散に努めてまいります。

しかしながら、検索エンジンが検索結果を表示するロジックの変更やその他の何らかの要因により、これまでの検索エンジン最適化対策への対応が有効に機能しなかった場合、当社グループの運営するサイトへの集客に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (4)システム投資及びサイト機能の拡充について

当社グループは飲食業向けのメディアプラットフォーム運営企業としてユーザー及び各事業者から求められるサービスを継続して改善し、また機能の拡充に努めております。しかしながら、それらの施策が計画どおりに推移しないことで、システム投資及びそれに付随する人件費等経費の増加が想定以上になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (5)競合について

当社グループは飲食店のライフサイクルにおけるすべてのフェーズにおいてWebサイトを運営し、ユーザーに対してトータルサービスを提供することが特徴ではありますが、当社グループの利用者層を対象とした情報サービスを部分的に提供している競合企業は存在しております。特に、飲食店に特化した求人サービスである「求人@飲食店.COM」においては、同様の市場を狙ったサービスがいくつか存在しております。

今後、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合企業が類似のサービス提供を行った場合、収益性が低下すること等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (6)個人情報の取り扱いについて

当社グループのサービスは、飲食店事業者の情報及び不動産事業者や内装事業者、求職者等の個人情報を取得しております。当社では2007年4月から「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)JIS Q 27001」の認定を受けており、事業において取り扱う個人情報の保護を重大な社会的責任と認識し、個人の権利の保護、個人情報に関する法規制を遵守し、個人情報保護マネジメントシステムの構築及び継続的改善に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、法的責任による損害賠償や、ユーザーの信頼の低下・サイトイメージの毀損による顧客離れ等が起り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (7)システム障害について

当社グループの事業は、主にインターネット環境において行われており、サービスの安定供給のためにセキュリティ対策や、サーバー環境の増強を実施しております。加えて、システム障害時に備え、情報セキュリティに関する規程、情報セキュリティに関する基本方針を定め、これらに則りシステムの安定的な運営に努めております。しかしながら、コンテンツへのアクセスの急増等による負荷増大、人為的なミス、不正な手段によるアクセス、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、自然災害、事故等の要因により、当社グループの想定しないシステム障害等が発生した場合は、当社グループの事業活動に支障が生じるだけでなく、法的責任による損害賠償や、ユーザーの信頼の低下・サイトイメージの毀損による顧客離れ等が起り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、受注から広告掲載等の売上を計上するまでの流れを社内システム(内部管理システム・経理システム)にて一貫して管理しており、これらの障害が発生したことにより、自動化された業務処理が実施されない場合には、正確に売上を計上できない等、当社グループの業績を適正に表示しない可能性があります。

### (8)災害の発生について

当社グループの活動拠点において、地震、風水害、火災等の災害又は事故が発生した場合は、該当拠点毎に対策本部を設置して、被害を最小限にとどめるよう努めますが、被害状況によっては、又は社会インフラの損壊等の予想を超える事態が生じた場合には、営業活動やサービスの中止等、事業活動の停止に繋がる可能性があります。

また、災害の発生により当社グループの対象顧客である飲食店が営業出来ない状態に陥った場合、当社グループによる営業活動の中止や、サービスの利用減少に繋がる可能性があります。

これらの事象が発生した場合には、ユーザーの利用減少や復旧活動等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 継続的な集客力の維持について

当社グループのサービスは、当社グループの主要サイトである「飲食店.COM」や「求人@飲食店.COM」に対する多くのユーザーの登録及び、ユーザーへサービス提供を行う各事業者の登録によって成り立っております。しかしながら、当社グループのサービスの情報量の減少による集客力の低下等でユーザー及び各事業者の満足を得ることができない場合は、ユーザー及び各事業者の利用率の低下や退会に繋がり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 収益性の変動について

当社グループの事業は、広告掲載、会員費、成功報酬費等、課金方法を複数保持しており、かつユーザー及び各事業者の双方から収益を得ることができる仕組みを構築しております。しかしながら今後技術の発展や代替サービスの登場により、ユーザーの有料登録の需要及び各事業者の広告掲載等の需要に大きく変化があった場合、収益性が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) ユーザー及び各事業者間の取引について

当社グループでは、当社グループのサービスを利用するユーザー及び各事業者間で健全な取引が行われるよう努めております。しかしながら、何らかの要因による双方間のトラブルや双方間の契約の不履行等があった場合、ユーザーもしくは各事業者からのクレーム等が発生し、サイトイメージの毀損による顧客離れ等が起こり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) 掲載情報の正確性について

当社グループが運営するサービスに掲載される各事業者の情報又は各事業者が掲載する情報は、当社グループ独自の掲載基準による確認を実施し、法令違反や公序良俗に反する情報の排除に努めております。しかしながら、管理体制の不備等の要因により掲載した情報に瑕疵があった場合、利用者からのクレームや損害賠償請求がなされ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(13) 事業投資等について

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、国内外を問わず企業の買収や子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループは、投資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投資を行う場合がありますが、投資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があり、投資先の事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新型コロナウイルス等、感染症拡大によるリスクについて

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を契機として、在宅勤務、衛生管理の徹底、感染者が発生した場合のBCP対策の準備等、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しておりますが、当社グループの従業員に新型コロナウイルス、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染が拡大した場合、一時的に事業活動を停止する等、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

3. 組織体制について

(1) 人材の確保と育成について

当社グループが事業拡大を進めていくために、また利用者に支持されるサービスを提供していくためには、優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。現時点では人材獲得について重大な支障が生じる状況にないものと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や市場ニーズの変化等により人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (2)小規模組織であることについて

当社グループは事業規模に応じた組織体制を志向しており、現在は比較的小規模な組織で事業運営を行っております。今後の事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を継続的に図っていく方針であります。これらの施策が企画したとおりに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (3)内部管理体制について

当社グループは、関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令及びルール遵守を行動基準として定め、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や関係者による不正行為が発生する可能性は否定できず、これらの事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は子会社の事業運営に関して管理責任を有しており、グループ全体のリスク管理体制やコンプライアンス体制を運用しております。しかしながら、何らかの理由により統制機能が不十分となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 法的規制などについて

### (1)法的規制について

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「特定商取引に関する法律」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「下請代金支払遅延等防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」といった法規制の対象となっております。当社グループは、上記を含む各種法的規制を遵守するべく社内体制を整備・強化しておりますが、今後これらの法令等の改正や当社グループの行う事業が規制の対象となった場合、また、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受けた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (2)知的財産権の侵害について

当社グループは、当社グループが保有する商標権などの知的財産権の取得及び保護に努めております。また、他者の知的財産権に対しても問題が発生しないよう努めており、過去もしくは現時点において、当社グループに対し第三者からの知的財産権の侵害等による訴訟が発生した事実はありません。しかしながら、今後当社グループの事業分野において第三者が得た知的財産権等の内容によっては、当社グループに対する損害賠償等の訴訟が発生する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3)訴訟について

本書提出日現在において、当社グループが当事者として関与している重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかし、今後の当社グループの事業展開の中で、当社グループが第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合、もしくはシステム障害等によって利用者に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。損害賠償の金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 5. その他のリスクについて

### (1)配当政策について

当社グループは、今後の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来配当を実施しておりません。株主への利益配分につきましては、経営の最重要課題のひとつと位置付けておりますが、現在は内部留保の充実に注力する方針であります。将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討していく方針であります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

(2)新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

本書提出日におけるストック・オプションによる潜在株式数は259,200株であり、発行済株式総数26,893,800株の0.96%に相当しております。当社グループの株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

なお、新株予約権の詳細は、後記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」をご参照ください。

- (注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。  
2. 2017年5月9日開催の取締役会に基づき、新株予約権を付与しております。

(3)季節的要因について

当社グループの主力サービスの一つである求人掲載サービスは、飲食店開業数が増加する3月から4月に人材の需要が高まる傾向があります。2021年3月期については新型コロナウイルス感染症の影響により売上高の落ち込みが見られるものの、従来より、人材の需要が高まる時期に備えた求人掲載依頼が2月、3月に増加することで、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

当社グループは売上計上時期の平準化に努めておりますが、求人掲載サービスにおける受注時期が遅れることで売上計上時期がずれ込み、翌期に売上高を計上する割合が増加する可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

	2021年3月期			
	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
売上高	226,834	276,222	354,302	331,262
営業利益 又は営業損失( )	128,788	65,819	20,399	5,093



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、リスクヘッジと新型コロナウイルス感染症終息時の準備、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,188,620千円(前年同期比41.0%減)、営業損失は169,114千円(前年同期は557,679千円の営業利益)、経常損失は156,442千円(前年同期は557,199千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は177,790千円(前年同期は287,111千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス765,271千円(前年同期比49.0%減)、出退店サービス286,158千円(同18.3%減)、その他サービス137,190千円(同16.5%減)であります。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「人材紹介事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

##### (メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店.COM」においては、コストコントロールの一環として広告宣伝費を売上高の波に合わせることで大きく抑制しております。また、オウンドメディアである「Foodist Media」では、補助金や助成金の情報に加えて、ウィズコロナ時代における飲食店の取り組みを積極的に発信したこと等により、2021年3月末時点における登録ユーザー数が206,432件(前年同期比15.9%増)と順調に増加しております(注1)。なお、求人広告においては、1回目の緊急事態宣言時よりも2回目の落ち込みは限定的なものとなり、下半期は回復傾向にあります。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,475社(同7.5%増)と順調に増加しております(注2)。

一方で、足元では新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、一部の都道府県では緊急事態宣言・まん延防止等重点措置下であり、飲食店や商業施設等の営業時間短縮や休業等の影響によって、今後の見通しが立ちにくい状況となっております。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,052,741千円、セグメント損失は78,635千円となりました。

##### (M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介においては、2回目の緊急事態宣言以降は買い手側の飲食企業が慎重姿勢となり、成約までの期間が長期化傾向にあります。また、居抜き譲渡においては、助成金や補助金等の公的支援もあり、売り手側の売却意欲が鈍化し、売却相談件数が減少傾向にあります。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は95,771千円、セグメント損失は28,393千円となりました。

##### (人材紹介事業)

当事業は、飲食店及び給食事業者等を含む飲食周辺領域の事業者に対して、求職者を紹介する人材紹介サービスによって構成されております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人材紹介サービスの主要顧客である中堅・中手及び大手飲食企業の採用ニーズが通期で低調に推移し、特に下半期は紹介成約単価及び件数ともに減少しております。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は50,542千円、セグメント損失は65,373千円となりました。

(注) 1 . 当連結会計年度において、「飲食店.COM 店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM 厨房備品購

入」「Food Job Japan」「PlaceOrders」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。

2. 当連結会計年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によって支出した資金405,977千円から投資活動によって支出した資金28,039千円及び財務活動によって支出した資金51,147千円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ485,164千円減少し、当連結会計年度末には2,173,723千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、405,977千円となりました(同803,569千円減)。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失188,665千円の計上、法人税等支払187,334千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、28,039千円となりました(同39,361千円増)。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,055千円があったこと、主な減少要因は、定期預金の預入による支出74,059千円、無形固定資産の取得による支出4,400千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、51,147千円となりました(同58,617千円減)。主な減少要因は、自己株式の取得による支出50,439千円であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
メディアプラットフォーム事業	1,052,741	88.6	-
M&A仲介事業	95,771	8.1	-
人材紹介事業	50,542	4.3	-
セグメント間調整	10,434	0.9	-
合計	1,188,620	100.0	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

4. 当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「人材紹介事業」の3区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

以下の記載のうち将来性に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる当社グループの会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、一部の箇所に過去の実績や状況等を基に、合理的と考えられる見積り及び判断を用いておりますが、実際の結果は見積りの不確実性によりこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループにおいて特に重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えているものにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 重要な会計上の見積り」に記載の通りであります。

(2)財政状態の分析

( 資産 )

当連結会計年度末における流動資産は2,556,359千円となり、前連結会計年度末に比べて233,699千円減少しました。主な減少要因は、売上減少による現金及び預金の減少(前連結会計年度末比371,159千円減)等であります。固定資産は175,496千円となり、前連結会計年度末に比べて133,103千円減少しました。主な減少要因は、のれんの減少(同37,411千円減)、繰延税金資産の減少(同2,685千円減)等であります。以上の結果、総資産は2,731,856千円(同366,802千円減)となりました。

( 負債 )

当連結会計年度末における流動負債は203,668千円となり、前連結会計年度末に比べて160,542千円減少しました。主な減少要因は、前受金の減少(同32,326千円減)、未払法人税等の減少(同94,262千円減)、未払消費税等の減少(同32,450千円減)等であります。固定負債は22,993千円となり、前連結会計年度末に比べて70千円増加しました。以上の結果、総負債は226,661千円(同160,472千円減)となりました。

( 純資産 )

当連結会計年度末における純資産は2,505,194千円となり、前連結会計年度末に比べて206,329千円減少しました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上等による利益剰余金の減少(同198,010千円減)によるものであります。

(3)経営成績の分析

( 売上高 )

売上高は、1,188,620千円(前連結会計年度比41.0%減)となりました。

( 売上総利益 )

売上原価は、225,763千円(同13.9%減)となりました。この結果、売上総利益は、962,857千円(同45.0%減)となりました。

( 営業損失 )

販売費及び一般管理費は、1,131,971千円(同5.2%減)となりました。これは主に、広告宣伝費の抑制によるものであります。この結果、営業損失は、169,114千円(前年同期は557,679千円の営業利益)となりました。

( 経常損失 )

当連結会計年度における営業外収益は、13,414千円(前年度同期は45千円)となりました。これは主に、助成金収入によるものであります。営業外費用は、742千円(前年度同期は525千円)となりました。この結果、経常損失は、156,442千円(前年同期は557,199千円の経常利益)となりました。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、特別利益13千円(前年度同期は21千円)、特別損失32,236千円(前年同期は50,846千円)となりました。特別損失の主な内容は、減損損失であります。この結果、税金等調整前当期純損失は、188,665千円(前年同期は506,374千円の税金等調整前当期純利益)となりました。

(当期純損失)

法人税等合計は、10,874千円(前年同期は219,262千円)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、177,790千円(前年同期は287,111千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績の分析に関しては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要)」に記載のとおりであります。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5)資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、基本的な運転資金は営業キャッシュフロー及び自己資金にて対応しております。

当連結会計年度末における有利子負債の残高はありません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,173,723千円(前連結会計年度比485,164千円減)となっております。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要サイトである「飲食店.COM」や「求人@飲食店.COM」等を運営しており、飲食店の出店開業・運営に特化した機能やサービスを提供しております。当社グループの事業は「飲食店.COM」や「求人@飲食店.COM」等のサイトを基盤としたものとなっており、ユーザー数、不動産事業者や食材仕入事業者等の各事業者数及び各サイトの利用度合いは当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があるかと認識しております。そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、ユーザーや各事業者に求められる機能やサービスを提供し続けていくとともに、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は4,000千円であります。この内容はソフトウェアであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所	32,496	1,200	2,775	36,473	105

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数は就業人員数(契約社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
4. 上記の本社事務所は、他の者から賃借しており、その内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所	1,024.72	116,073

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,893,800	26,893,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	26,893,800	26,893,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第2回新株予約権（2017年5月9日取締役会決議）

	事業年度末現在 (2021年3月31日)	提出日の前月末現在 (2021年5月31日)
決議年月日	2017年5月9日(注)1	2017年5月9日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(注)1 当社監査役1名(注)1 当社従業員31名(注)1	当社取締役3名(注)1 当社監査役1名(注)1 当社従業員31名(注)1
新株予約権の数(個)	864(注)2、3	864(注)2、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	259,200(注)2、3、7	259,200(注)2、3、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	446(注)4、7	446(注)4、7
新株予約権の行使期間	2019年7月1日から 2024年5月23日まで	2019年7月1日から 2024年5月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 446(注)7 資本組入額 223(注)7	発行価格 446(注)7 資本組入額 223(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 「決議年月日」及び「付与対象者の区分及び人数」を除いて、当事業年度末現在における事項を記載しております。なお、当事業年度末現在から、提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて、変更となった事項はありません。

- 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の行使に際して交付を受けることができる株式1株当たりの金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使によるものを除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記算出において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他当社が払込金額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で払込金額を調整



できるものとする。

#### 5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の2019年3月期又は2020年3月期のいずれかの期における営業利益が680百万円を超過した場合、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権を、当該営業利益を達成した期の有価証券報告書の提出日の翌月1日(以下、「権利行使開始日」という。)から行使することができる。

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年により退職した場合、その他当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とする。

新株予約権の目的となる株式が、金融商品取引所に上場され取引が開始される日(以下、「上場日」という。)までは新株予約権を行使することはできない。

新株予約権の行使にあたっては、以下の区分に従って、割当てられた権利の一部又は全部を行使することができる。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- ( )権利行使開始日以降、割当てられた権利の3分の1について行使することができる。
- ( )権利行使開始日から1年が経過する日以降、割当てられた権利の3分の2について行使することができる。
- ( )権利行使開始日から2年が経過する日以降、割当てられた権利のすべてについて行使することができる。
- ( )上記各期間における行使可能な権利の累計数は、当該期間以前の期間に既に行使した部分を含むものとする。

#### 6. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社になる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)を行う場合において、組織再編成行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイ乃至ホに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し再編成対象会社の新株予約権が交付されるのは、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において、次の乃至に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨の定めが存することを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価値は、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に従って定める調整後払込金額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の権利行使期間」の開始日、又は組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金」に準じて決定するものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を得るものとする。

新株予約権の取得の事由及び条件

「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に準じて決定するものとする。

7. 当社は、2018年3月8日開催の取締役会の決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月16日 (注) 1	2,160,000	2,400,000	-	12,000	-	-
2016年9月28日 (注) 2	400,000	2,800,000	386,400	398,400	386,400	386,400
2016年10月28日 (注) 3	105,000	2,905,000	101,430	499,830	101,430	487,830
2017年4月1日 (注) 4	5,810,000	8,715,000	-	499,830	-	487,830
2018年1月31日 (注) 5	151,950	8,866,950	3,722	503,552	3,722	491,552
2018年4月1日 (注) 6	17,733,900	26,600,850	-	503,552	-	491,552
2018年6月5日 (注) 7	1,800	26,602,650	15	503,568	15	491,568
2018年10月1日 (注) 8	258,300	26,860,950	2,195	505,763	2,195	493,763
2019年7月29日 (注) 9	32,850	26,893,800	4,753	510,517	4,753	498,517

(注) 1. 2016年7月16日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,100円

引受価額 1,932円

資本組入額 966円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社

引受価額 1,932円

資本組入額 966円

4. 2017年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

5. 新株予約権行使による増加であります。

6. 2018年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施し、発行済株式の総数は17,733,900株増加し26,600,850株となっております。

7. 新株予約権行使による増加であります。

8. 新株予約権行使による増加であります。

9. 新株予約権行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	18	16	44	19	3,932	4,045	-
所有株式数 (単元)	-	17,674	12,554	33,105	30,693	480	174,377	268,883	5,500
所有株式数 の割合(%)	-	6.57	4.66	12.31	11.41	0.17	64.85	100.00	-

(注) 自己株式362,137株は、「個人その他」に3,621単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
藤代 真一	東京都目黒区	11,075	41.74
エイトクラウド株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目3番18号	2,700	10.18
大須賀 康人	東京都大田区	1,300	4.90
木下 圭一郎	東京都千代田区	802	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	777	2.93
BBH FOR GRANDE UR PEAK INTERN ATIONAL OPPORT UNITIES FUND (常任代理人)株式会社三菱UF J銀行	1290 BROADWAY STE 11 00 DENVER COLORADO 8 0203	644	2.43
株式会社ワイオーアセット	東京都渋谷区桜丘町23番17号	500	1.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	471	1.78
BBH FOR GRANDE UR PEAK GLOBA L OPPORTUNITI ES FUND (常任代理人)株式会社三菱UF J銀行	1290 BROADWAY STE 11 00 DENVER COLORADO 8 0203	449	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	396	1.49
計	-	19,116	72.05

(注) 1. 持株比率は自己株式(362,137株)を控除して計算しております。

2. 2021年3月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Grandeur Peak Global Advisors, LLCが2021年3月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有 株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
GRANDEUR PEAK GLOBAL ADVISOR S, LLC	136 SOUTH MAIN STREE T, SUITE 720, SALT LAK E CITY, 84101	1,623	6.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 362,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,526,200	265,262	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	5,500	-	-
発行済株式総数	26,893,800	-	-
総株主の議決権	-	265,262	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シンクロ・フード	東京都渋谷区恵比寿 南一丁目7番8号	362,100	-	362,100	1.34
計	-	362,100	-	362,100	1.34

(注)当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権付株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年8月7日)での決議状況 (取得期間2020年8月11日~2020年9月30日)	250,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	154,500	49,972
残存決議株式の総数及び価額の総額	95,500	27
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.20	0.06
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	38.20	0.06

(注)1. 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式付与による自己株式の処分)	58,756	21,445	-	-
保有自己株式数	362,137	-	362,137	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、今後の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来配当を実施していません。株主への利益配分につきましては、経営の最重要課題のひとつと位置付けておりますが、現在は内部留保の充実に注力する方針であります。内部留保につきましては、財務体質の強化及び、将来の事業展開と事業展開のために必要な優秀な人材の採用の強化を図るための資金として、有効に活用していく方針であります。

将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討しますが、配当実施の可能性及びその実施時期につきましては、現時点において未定であります。

なお、当社グループは剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は9月30日を基準日として中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。



#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、2003年4月の会社設立以来、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、ポータルサイト「飲食店.COM」をはじめとする、インターネットメディア事業を運営してまいりました。この事業運営において、当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要課題であると認識しており、そのためには経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。当社は、経営の効率性を確保するため、事業の拡大に合わせて組織体制を適宜見直し、各組織の効率的な運営及び責任体制の明確化を図っております。

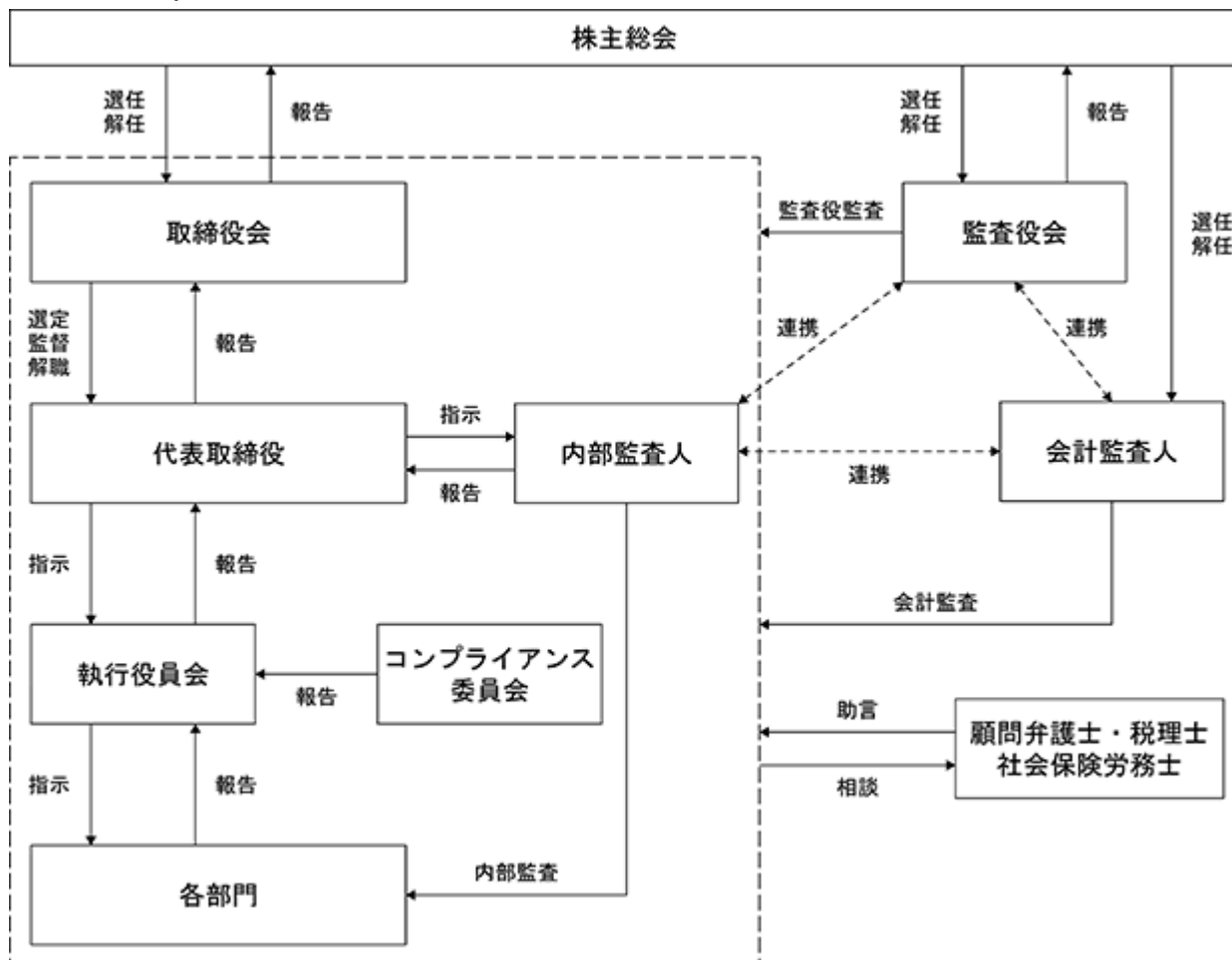
また、監査役会による取締役の業務執行に対する監督機能ならびに法令、定款及び当社諸規程を遵守するべく内部統制機能の充実化を図り、迅速かつ適正な情報開示を実現すべく施策を講じております。

今後も当社経営の健全性と透明性の向上に取り組み、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に合う経営の実現及び企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を推進してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。コンプライアンスや重要な法的判断については、顧問弁護士と連携する体制を採っております。

監査役会設置の採用については、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。また、実効性のあるガバナンス体制の構築の観点から、コンプライアンス委員会を設置し、法令等の遵守、多様なリスクや危機に備えております。さらに、多様な経験とあらゆる分野に関する専門的な知識を有する独立性の高い社外取締役や社外監査役を選任しており、それぞれの職歴、経験、知識等を活かした、経営全般に対する監督機能の客観性及び中立性は十分に確保できていると考えているため、現状の体制を採用しております。



## a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役 藤代真一が議長を務めております。その他メンバーは取締役 中川二博、取締役 森田勝樹、取締役 大久保俊、社外取締役 松崎良太の取締役5名(うち社外取締役1名)で構成されており、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、監査役の出席の下、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を審議、決議するとともに、業務執行を統括しております。

## b. 監査役会

当社の監査役会は、社外監査役 牧野隆一、社外監査役 井上康知、社外監査役 中山寿英の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役会は、毎月開催される定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会の子な検討事項は、監査の方針、監査計画、職務分担、内部統制システムの整備・運用状況、事業報告及びその附属明細書の適法性、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、株主総会に提出される議案・書類の調査等を協議するとともに、監査役監査及び内部監査の内容を相互に共有しております。

## c. 執行役員会

当社の執行役員会は、代表取締役 藤代真一が議長を務めております。その他メンバーは、取締役 中川二博、取締役 森田勝樹、取締役 大久保俊、社外監査役 牧野隆一、執行役員 高野真里子、執行役員 鬼塚康介、執行役員 関雄司、執行役員 黒田ゆかりで構成されております。原則として毎週開催し、執行役員会では、取締役会の決議事項以外で経営に関する重要な事項の審議を行い、社長に一任し決議しております。

また、執行役員会は、法令遵守を徹底する観点から、コンプライアンス責任者として役員のうち一人を指名しております。

## d. 内部監査人

当社の内部監査人は、鬼塚康介、小金沢淳二で構成されております。内部監査では、業務分掌と職務権限に基づき、役職員の職務執行に対し、内部統制が十分に機能していることを監査しております。

## e. コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス委員会は、代表取締役 藤代真一が議長を務めております。その他メンバーは、森田勝樹、鬼塚康介、小金沢淳二で構成されております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスを遵守する公正な経営を実践するために、コンプライアンスに関する規程に則り、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス施策の立案、実施、評価及び順守状況の監督を行っております。

## f. 会計監査人

当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが会計監査人として監査を実施しております。なお、会計監査の状況については、「(3) 監査の状況 会計監査の状況」に記載しております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、経営意思決定及び業務執行に関する各種社内規程を定め、業務分掌と職務権限に基づき、効率的に業務執行を行うための体制を整備しております。

## a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ( ) 取締役は経営理念を率先垂範し、従業員への周知徹底、教育啓蒙を継続し、法令の遵守及び社会的要請への対応を最優先とする企業風土を醸成する。
- ( ) コンプライアンスに関する社内規程等に従い、担当責任部門は当社内の意思決定プロセス及び業務執行において、全社を横断する調査や監督指導を行う。
- ( ) 取締役の職務執行状況は、監査に関する規程及び監査計画に基づき監査役の監査を受け、監査役は取締役に対し、必要に応じて改善を助言又は勧告する。
- ( ) 取締役が他の取締役の法定・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告する。
- ( ) 内部監査業務を担当する内部監査人を代表取締役が指名し、年度監査計画に基づいて担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は、社長以下関係役員及び監査役にも報告され、経営力の強化を図る。
- ( ) 事業毎に必要なに応じて法律・会計等の外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ( ) 金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルール等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の仕組みを整備・構築し、業務の改善に努める。

- ( ) 企業情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。
  - ( ) 顧問弁護士を外部相談窓口とする内部通報制度を設け、他の社員の法律違反行為等を知った時は、速やかに相談窓口に通報する旨を明記し、適正な通報者保護の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図る。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ( ) 取締役の職務の執行に係る情報及び文書の取扱いは、法令及び社内規程等に定めるところにより、適切かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理され、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
  - ( ) 機密性の高い情報はもとより、情報全般について、社内規程等に基づき、保存・管理する部門、責任者、取扱い者を明確にし、適切に管理する。
  - ( ) 情報セキュリティに関する基本方針、規則等を決定し、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ( ) リスク管理に関する規程・マニュアル等を制定及び改訂し、当社の事業活動において想定される各種リスクに対応する組織及び責任者を定め、適切に評価・管理される体制を構築する。
  - ( ) 不測の事態が生じた場合には、対策チーム等を設置し、情報開示を含む迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
  - ( ) リスクマネジメントを担当する部門を明確にし、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ( ) 経営理念を機軸として、内外の環境を考慮し策定される中期経営計画に基づき、年度計画及び業務目標を明確にし、各業務を執行する。
  - ( ) 執行監督責任の明確化を目的として、取締役には社外取締役を含むものとする。
  - ( ) 社内規程等に基づき、各業務執行における責任者及びその権限等のルールを定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ( ) 当社及び子会社は、グループ全体における内部統制の構築を目指し、当社及び子会社間での内部統制に関する協議、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
  - ( ) 当社子会社の取締役等は、子会社管理規程に基づき、子会社の重要事項に関する当社の事前承認を取得するとともに、その他の重要な情報については、当社への報告を遅滞なく実行する。
  - ( ) グループ全体の業務の適正かつ効率的な運営を確保するため、当社及びグループ各社のコンプライアンス体制、損失の危険の管理体制及びリスク管理体制に関する基本方針を定める。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ( ) 当社の内部監査人が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
  - ( ) 監査役が補助者の採用を希望する場合は、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ( ) 監査役より監査役を補助することの要請を受けた内部監査人は、その要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ( ) 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務の執行の状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求める。
  - ( ) 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて速やかに業務執行状況を報告する。
  - ( ) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ( ) 内部通報制度を整備するとともに、監査役への報告を行った当社の役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の役職員に対して周知徹底する。
- j. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ( ) 監査役については法令に従い社外監査役を含み、公正かつ透明性を担保し、独立性を確保する。
  - ( ) 監査役、会計監査人及び内部監査人は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
  - ( ) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合を持つ。

- ( ) 監査役間相互で独自に意見形成するため、会社と顧問契約を締結していない弁護士等、外部の専門家に相談ができる体制を確保する。

#### k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ( ) 当社は、金融商品取引法その他の法令に基づき、内部統制の有効性の評価、維持、改善等を行い、適切に「内部統制報告書」を作成・提出する。
- ( ) 当社の各部門は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的にモニタリング等を実施し、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化する。

#### l. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ( ) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。
- ( ) 取引先が反社会的勢力と関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合は取引を解消する。
- ( ) 反社会的勢力からの接触に対する対応部門を設け、マニュアルの整備及び周知徹底ならびに全国暴力団追放運動推進センターや企業危機管理専門会社と連携し、これらの主催する講習会等にも参加、反社会的勢力に関する最新情報を収集し、組織的に適切な処置をとる体制を整備する。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、業務上発生する可能性がある各種リスクを的確に評価し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。なお、不測の事態が発生した場合、あるいはその発生が予想される場合は代表取締役を緊急対策本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、緊急事態の拡大を最小限にとどめ、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものといたします。

また、当社では2007年4月から「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)JIS Q 27001」の認定を受けており、事業において取り扱う個人情報の保護を重大な社会的責任と認識し、個人の権利の保護、個人情報に関する法規制を遵守し、個人情報保護マネジメントシステムの構築及び継続的改善を行っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 責任限定契約

当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金百万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、本書提出日現在、当社と取締役2名及び監査役3名との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

##### a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### b. 自己株式の取得

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、また、経済情勢の変化に応じて財務政策等を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を

取得することができる旨を定款に定めております。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧  
男性8名、女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 兼 執行役員社長 兼 事業部長	藤代 真一	1973年 7月 5日	1999年 6月 2003年 4月 2015年 3月	アンダーセンコンサルティング(現アクセ ンチュア株式会社)入社 当社設立 代表取締役(現任) エイトクラウド株式会社設立 代表取締役(現任)	(注) 3	11,075,000 (注) 5
取締役	中川 二博	1960年 4月8日	1984年 4月 2006年 4月 2012年10月 2016年 4月 2017年 6月 2019年 6月	株式会社リクルート(現株式会社リクル ートホールディングス)入社 株式会社リクルート(現株式会社リクル ートホールディングス)執行役員 株式会社リクルートマーケティングパー トナース執行役員 株式会社リクルートマーケティングパー トナース顧問 当社社外取締役 プレミアグループ株式会社社外取締役(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 3	25,200
取締役 兼 執行役員 管理部長	森田 勝樹	1977年 3月30日	1999年 5月 2003年 4月 2015年 4月	アンダーセンコンサルティング(現アクセ ンチュア株式会社)入社 当社社外取締役 当社取締役(現任)	(注) 3	172,600
取締役 兼 執行役員 開発部長	大久保 俊	1982年 9月29日	2005年 4月 2008年 4月 2018年 6月	株式会社ミツカングループ本社(現株式 会社Mizkan Holdings)入社 当社入社 当社取締役(現任)	(注) 3	109,600
取締役	松崎 良太	1968年11月14日	1991年 4月 2000年 2月 2011年 2月 2011年11月 2013年 2月 2016年 1月 2019年 1月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ)入行 楽天株式会社入社 サードギア株式会社設立 代表取締役(現任) 株式会社クラウドワークス社外取締役 きびだんご株式会社設立 代表取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 株式会社ユーザーローカル社外取締役(現 任)	(注) 3	17,500
監査役(常勤)	牧野 隆一	1957年 9月 6日	1980年 4月 2006年 6月 2019年 7月 2020年 6月	朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人) 入社 同社代表社員 牧野隆一公認会計士事務所所長(現任) 当社社外監査役(現任) 沖電気工業株式会社社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	井上 康知	1960年 7月14日	1999年 4月 2011年 4月 2015年 9月 2021年 6月	高橋総合法律事務所入所 長濱・水野・井上法律事務所設立 同事 務所代表社員(現任) 当社社外監査役(現任) 科研製薬株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	-
監査役	中山 寿英	1969年 2月 7日	1991年 3月 1996年 4月 2000年 1月 2002年 9月 2005年11月 2009年 1月 2010年 2月 2013年 6月 2015年 6月 2015年 7月 2016年 1月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 日本証券業協会出向 PwC コンサルティング株式会社(現日本 アイ・ビー・エム株式会社)入社 Ernst&Young Malaysia入社 グローバル・ブレイン株式会社入社 株式会社みなとグローバル設立 代表取締役(現任) 中山寿英会計事務所設立 所長(現任) 株式会社エスクリ監査役 ファイブスター投信投資顧問株式会社監 査役(現任) かっこ株式会社社外取締役(監査等委員) (現任) 当社社外監査役(現任)	(注) 4	900
計						11,400,800

- (注) 1. 取締役松崎良太は、社外取締役であります。
2. 監査役牧野隆一、井上康知、中山寿英は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、就任の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、就任の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役藤代真一の所有株式数には、同氏の資産管理会社が所有する株式数を含めて表示しております。
6. 当社は、監督と執行の分離を行い、意思決定の迅速化及び組織運営の効率化を図るため、2015年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は社長 兼 事業部長藤代真一、管理部長森田勝樹、開発部長大久保俊、高野真里子、鬼塚康介、関雄司、黒田ゆかりを選任しております。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確には定めてはおりませんが、その選任においては、経歴や当社との関係性を踏まえて、個別に判断しております。

当社と社外取締役松崎良太との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。事業会社における豊富なビジネス経験及び経営経験を当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出ております。

当社と社外監査役牧野隆一との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。公認会計士としての長年の経験と専門知識及び監査法人における監査経験を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言を期待できることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出ております。

当社と社外監査役井上康知との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。弁護士としての長年の経験と専門知識を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言を期待できることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出ております。

当社と社外監査役中山寿英との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。公認会計士・税理士としての長年の経験と専門知識及び監査法人における監査経験を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言を期待できることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出ております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役会に出席し、業務の執行について監督を行っております。

当社の社外監査役は3名であり、内部監査及び会計監査との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおりであります。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役 牧野隆一、社外監査役 井上康知、社外監査役 中山寿英の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っています。取締役会への各監査役の出席率はいずれも100%であります。その他、常勤監査役は、執行役員会等の社内の重要な会議に出席する他重要契約書等の閲覧により、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握しております。

内部監査人とは適宜、協議・意見交換を行い、監査の効率化を図るとともに情報共有を行っています。また、会計監査人とは定期的な会合や意見交換を通じ、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

監査役会は、毎月開催される定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会の主な検討事項は、監査の方針、監査計画、職務分担、内部統制システムの整備・運用状況、事業報告及びその附属明細書の適法性、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、株主総会に提出される議案・書類の調査等を協議するとともに、監査役監査及び内部監査の内容を相互に共有しております。

当事業年度における当社の監査役会及び個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況	出席率	備考
牧野 隆一	10/10回	100%	2020年6月24日就任
井上 康知	12/12回	100%	
中山 寿英	12/12回	100%	
西岡 登	2/2回	100%	2020年6月24日退任

- (注) 1. 監査役牧野隆一氏は社外監査役であり、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 監査役井上康知氏は社外監査役であり、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役中山寿英氏は社外監査役であり、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は代表取締役から任命された内部監査人2名より構成されております。内部監査人は内部監査規程及び代表取締役から承認を得た内部監査計画に基づき、内部監査人が所属する部署を除く部署に関し、社内規程やコンプライアンスに則り、適正かつ効率的に行われているか監査を行っています。監査結果については代表取締役に報告し、業務改善に役立てております。

また、内部監査担当者は、監査役及び監査法人と定期的に意見交換を行い、監査上の問題点の有無や課題等について、三者間で情報共有をすることで、連携を図っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士等の氏名

監査法人の名称	業務を執行した公認会計士等の氏名
有限責任監査法人トーマツ	大橋 武尚
	伊藤 裕之

## b. 継続監査期間

7年間

## c. 会計業務監査に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他7名

## d. 監査法人の選定方針と理由



当社は、監査法人の選定にあたっては、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理体制等、会計監査人評価・選定基準に照らして選定しております。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、会計監査人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

会計監査の状況

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	31,000	4,500
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	31,000	4,500

監査公認会計士等に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、「収益認識に関する会計基準」の適用に係る助言業務等に対する対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、会社規模や監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当連結事業年度においては、当社の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、会計監査人の前連結事業年度の監査計画・職務遂行状況、当連結事業年度の監査報酬見積の相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役除く)	64,445	55,740	-	8,705	4
監査役 (社外監査役除く)	-	-	-	-	-
社外取締役	3,300	3,300	-	-	1
社外監査役	10,975	10,975	-	-	4

(注) 1.上記支給人数及び報酬等の額には、2020年6月24日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2.当事業年度末日現在の取締役は5名、監査役は3名であります。

3.上記非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する報酬体系とし、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬によって構成されております。取締役の個人別の固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬、またその割合、報酬を与える時期または条件の決定については、定期的に外部の客観的・評価情報等を活用しながら、役位や職務価値を勘案し、妥当な水準を設定すること取締役会で決議することを基本方針としております。

監査役の報酬等は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定することを基本方針としております。

非金銭報酬の内容

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与を目的として、取締役(社外取締役を除く)に対して、毎年一定の時期に、株主総会において承認を得た報酬上限限度枠の範囲内において、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与するものとし、付与数は役位や職務価値を勘案して決定するものとしております。

当該非金銭報酬の内容及び交付状況は、以下の通りです。

株式の種類	譲渡制限付株式
制度の概要	<p>当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。</p> <p>本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額50百万円以内といたします。</p> <p>各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。</p> <p>本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年100,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。</p>

会社役員の報酬等についての株主総会の決議による定めに関する事項

取締役及び監査役の金銭報酬の額は、2003年4月24日開催の臨時株主総会において決議された年額200百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は3名、監査役の員数は1名であります。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月24日開催の定時株主総会において社外取締役を除く取締役に対して年額50百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)を限度とする譲渡制限付株式報酬の導入が決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名(社外取締役を除く)であります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役 兼 執行役員社長 兼 事業部長 藤代真一が、個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、取締役の個人別の固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬、またその割合、報酬を与える時期または条件の決定であります。

これらの権限を委任した理由は、代表取締役は、創業者であり当社グループの経営状況等を最も熟知していることから、総合的に取締役の報酬の額を決定できると判断したためであります。なお、権限の委任を受けた代表取締役社長は、各取締役の職責の遂行状況や業績に対する貢献度を勘案した上で決定しております。取締役会においても、当該理由によって報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、原則として、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に、純投資以外の目的である投資株式に区分することを基本方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会は毎年、個別の政策保有株式について保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、取引先企業との関係を勘案して、定期的、継続的に検討し、検討結果に基づき当該株式の保有可否を判断することを基本方針としております。

(2)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には企業会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制の整備をするため、監査法人等の主催する研修への参加や社内研修等を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,708,942	2,337,782
売掛金	66,489	66,448
前払費用	23,544	26,371
未収還付法人税等	-	103,089
未収消費税等	-	32,267
その他	2,414	1,027
貸倒引当金	11,331	10,627
流動資産合計	2,790,059	2,556,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,288	46,841
工具、器具及び備品（純額）	1,750	1,200
有形固定資産合計	55,039	48,042
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,775
のれん	37,411	-
無形固定資産合計	37,411	2,775
投資その他の資産		
出資金	320	320
敷金及び保証金	114,864	114,611
繰延税金資産	10,883	8,197
長期性預金	90,000	-
その他	80	1,549
投資その他の資産合計	216,148	124,678
固定資産合計	308,599	175,496
資産合計	3,098,659	2,731,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,852	4,709
1年内返済予定の長期借入金	708	-
未払金	28,833	17,294
未払費用	21,332	24,297
前受金	169,635	137,309
未払法人税等	94,853	590
未払消費税等	32,450	-
役員退職慰労引当金	-	4,000
その他	12,544	15,466
流動負債合計	364,211	203,668
固定負債		
資産除去債務	22,923	22,993
固定負債合計	22,923	22,993
負債合計	387,134	226,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	1,890,520	1,692,510
自己株式	188,907	197,214
株主資本合計	2,710,647	2,504,330
新株予約権	877	864
純資産合計	2,711,524	2,505,194
負債純資産合計	3,098,659	2,731,856

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	2,014,534	1,188,620
売上原価	262,341	225,763
売上総利益	1,752,192	962,857
販売費及び一般管理費	1 1,194,513	1 1,131,971
営業利益又は営業損失( )	557,679	169,114
営業外収益		
受取利息	28	7
受取配当金	6	6
助成金収入	-	13,356
その他	9	43
営業外収益合計	45	13,414
営業外費用		
支払利息	33	4
寄付金	300	200
備品破棄損	-	111
自己株式取得費用	-	424
解約違約金	173	-
その他	18	2
営業外費用合計	525	742
経常利益又は経常損失( )	557,199	156,442
特別利益		
新株予約権戻入益	21	13
特別利益合計	21	13
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	4,000
減損損失	2 40,846	2 28,236
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	50,846	32,236
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	506,374	188,665
法人税、住民税及び事業税	209,113	13,560
法人税等調整額	10,148	2,685
法人税等合計	219,262	10,874
当期純利益又は当期純損失( )	287,111	177,790
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	287,111	177,790



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( )	287,111	177,790
包括利益	287,111	177,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,111	177,790
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	505,763	493,763	1,605,935	200,906	2,404,556	967	2,405,523
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )			287,111		287,111		287,111
自己株式の取得				520	520		520
自己株式の処分		2,526		12,519	9,992		9,992
新株の発行(新株予約権の行使)	4,753	4,753			9,507		9,507
自己株式処分差損の振替		2,526	2,526		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						90	90
当期変動額合計	4,753	4,753	284,584	11,999	306,091	90	306,001
当期末残高	510,517	498,517	1,890,520	188,907	2,710,647	877	2,711,524

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	510,517	498,517	1,890,520	188,907	2,710,647	877	2,711,524
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )			177,790		177,790		177,790
自己株式の取得				49,972	49,972		49,972
自己株式の処分		20,219		41,665	21,445		21,445
新株の発行(新株予約権の行使)							-
自己株式処分差損の振替		20,219	20,219		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13	13
当期変動額合計	-	-	198,010	8,306	206,316	13	206,329
当期末残高	510,517	498,517	1,692,510	197,214	2,504,330	864	2,505,194

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	506,374	188,665
減価償却費	9,608	8,110
のれん償却額	26,086	13,172
減損損失	40,846	28,236
投資有価証券評価損益( は益)	10,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	4,000
助成金収入	-	13,356
受取利息及び受取配当金	35	14
支払利息	33	4
自己株式取得費用	-	424
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,717	703
売上債権の増減額( は増加)	59,082	40
前払費用の増減額( は増加)	14,438	2,827
未収消費税等の増減額( は増加)	-	32,267
仕入債務の増減額( は減少)	1,434	856
未払金の増減額( は減少)	1,287	11,538
未払費用の増減額( は減少)	5,167	2,965
未払消費税等の増減額( は減少)	5,607	32,450
前受金の増減額( は減少)	16,753	32,326
その他	16,400	24,330
小計	651,071	232,010
利息及び配当金の受取額	35	14
利息の支払額	33	4
助成金の受取額	-	13,356
法人税等の支払額	253,481	187,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,592	405,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	76,055	74,059
定期預金の払戻による収入	50,050	50,055
有形固定資産の取得による支出	39,336	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,400
敷金及び保証金の差入による支出	4,737	-
敷金及び保証金の返戻による収入	2,852	253
事業譲受による支出	-	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	179
その他	174	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,400	28,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,232	-
ストックオプションの行使による収入	206	-
長期借入金の返済による支出	1,968	708
自己株式の取得による支出	-	50,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,470	51,147
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	337,662	485,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,224	2,658,887
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,658,887	1 2,173,723

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社ウィット、株式会社シンクロ・キャリア、株式会社ニコシゴト

当連結会計年度より、株式取得により株式会社ニコシゴトを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しておりますが、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

・無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末において、繰延税金資産を8,197千円計上しております。

(2) 識別した科目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものについて繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、連結財務諸表作成時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行い、将来獲得し得る課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。そのため、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の事象の仮定又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の悪化が見込まれることになった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末において、有形固定資産を48,042千円、無形固定資産を2,775千円計上しております。

(2) 識別した科目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから減損損失を認識しておりません。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、当連結会計年度における2021年1月に発出された2回目の緊急事態宣言の影響は、2020年4月に発出された1回目の緊急事態宣言時より影響額が低く、第1四半期連結会計期間を底として、第3四半期連結会計期間以降、徐々に回復の方向に向かっております。2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出され、影響があると考えられるものの、2022年3月期下半期後半より徐々に回復するものと考え、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に加えて、当連結会計年度末時点の業績状況を踏まえて、見積りをしております。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減します。当該期首利益剰余金に与える影響額は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表より適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,735千円	35,640千円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	144,735千円	127,459千円
給与及び手当	412,844 "	493,332 "
広告宣伝費	181,260 "	89,734 "
貸倒引当金繰入額	1,230 "	3,200 "

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
東京都渋谷区恵比寿	その他	のれん	40,846千円

## (1)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社シンクロ・キャリアについて、当初に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

## (2)回収可能価額の算定方法

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
東京都渋谷区恵比寿	その他	のれん	28,236千円

## (1)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社ウィット及び株式会社ニコシゴトについて、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初に検討した事業計画において収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

## (2)回収可能価額の算定方法

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式 (注) 1、2	26,860,950	32,850	-	26,893,800
自己株式				
普通株式 (注) 3	283,314	734	17,655	266,393

(注) 1. 普通株式の増加32,850株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加734株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少17,655株は、譲渡制限付株式としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	877
合計			-	-	-	-	877

(注)上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	26,893,800	-	-	26,893,800
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	266,393	154,500	58,756	362,137

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加154,500株は、2020年8月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

2. 普通株式の自己株式の減少58,756株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	864
合計			-	-	-	-	864

(注)上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,708,942千円	2,337,782千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,055千円	164,059千円
現金及び現金同等物	2,658,887千円	2,173,723千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は原則として自己資金で賄っており、資金運用においては短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては管理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては管理部において差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金、並びに未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが1年以内に決済又は納付期限が到来するものであります。これらは、流動リスクに晒されていますが、当社は資金繰り予測を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部及び管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,708,942	2,708,942	-
(2) 売掛金	66,489		
貸倒引当金( 1)	11,331		
	55,158	55,158	-
(3) 未収還付法人税等	-	-	-
(4) 未収消費税等	-	-	-
(5) 敷金及び保証金	114,864	114,864	-
(6) 長期性預金	90,000	90,000	-
資産計	2,968,965	2,968,965	-
(1) 買掛金	3,852	3,852	-
(2) 未払金	28,833	28,833	-
(3) 未払法人税等	94,853	94,853	-
(4) 未払消費税等	32,450	32,450	-
(5) 長期借入金( 2)	708	700	7
負債計	160,698	160,690	7

( 1 ) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金 708千円を含めております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,337,782	2,337,782	-
(2) 売掛金	66,448		
貸倒引当金( 1)	10,627		
	55,820	55,820	-
(3) 未収還付法人税等	103,089	103,089	-
(4) 未収消費税等	32,267	32,267	-
(5) 敷金及び保証金	114,611	114,521	89
(6) 長期性預金	-	-	-
資産計	2,643,571	2,643,481	89
(1) 買掛金	4,709	4,709	-
(2) 未払金	17,294	17,294	-
(3) 未払法人税等	590	590	-
(4) 未払消費税等	-	-	-
(5) 長期借入金	-	-	-
負債計	22,594	22,594	-

( 1 ) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項  
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等、並びに(4) 未収消費税等  
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 敷金及び保証金  
敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期性預金  
長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等  
これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
長期借入金の時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,708,942	-	-	-
売掛金	66,489	-	-	-
敷金及び保証金	-	48,269	66,594	-
長期性預金	-	90,000	-	-
合計	2,775,431	138,269	66,594	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,337,782	-	-	-
売掛金	66,448	-	-	-
未収還付法人税等	103,089	-	-	-
未収消費税等	32,267	-	-	-
敷金及び保証金	7,045	40,971	66,594	-
合計	2,546,633	40,971	66,594	-

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	708	-	-	-	-	-
合計	708	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション及び譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会社年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	9,472千円	18,544千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会社年度
新株予約権戻入益	21千円	13千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	2017年5月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 40名
株式の種類及び付与数 (注1、2)	普通株式 290,100株
付与日	2017年5月24日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年7月1日～2024年5月23日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており株式分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 権利確定条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、当社の2019年3月期又は2020年3月期のいずれかの期における営業利益が680百万円を超過した場合、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権を、当該営業利益を達成した期の有価証券報告書の提出日の翌月1日(以下、「権利行使開始日」という。)から行使することができる。

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

新株予約権の行使にあたっては、以下の区分に従って、各新株予約権者に割当てられ、行使可能となった権利の一部又は全部を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- ( ) 権利行使開始日以降、割当てられた本新株予約権の3分の1について行使することができる。
- ( ) 権利行使開始日から1年が経過する日以降、割当てられた本新株予約権の3分の2について行使することができる。
- ( ) 権利行使開始日から2年が経過する日以降、割当てられた本新株予約権のすべてについて行使することができる。
- ( ) 上記各期間における行使可能な権利の累計数は、当該期間以前の期間に既に行使した部分を含むものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権の相続は、新株予約権の法定相続人に限りこれを認める。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 2 回新株予約権
決議年月日	2017年 5 月 9 日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	192,200
付与	-
失効	2,400
権利確定	103,400
未確定残	86,400
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	70,900
権利確定	103,400
権利行使	-
失効	1,500
未行使残	172,800

(注) 2018年4月1日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第 2 回新株予約権
決議年月日	2017年 5 月 9 日
権利行使価格(円)	446
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 2018年4月1日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 6. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

## 7. 譲渡制限付株式報酬の内容

## (1) 譲渡制限付株式報酬の内容

	第2回譲渡制限付株式報酬 (対象取締役向け)	第2回譲渡制限付株式報酬 (従業員向け)
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く) 2名 31,800株	従業員 29名 15,178株 子会社の取締役 1名 10,958株 子会社の従業員 2名 820株
付与数	普通株式 31,800株	普通株式 26,956株
付与日	2020年7月22日	2020年7月22日
譲渡制限期間	自 2020年7月22日 至 2050年7月21日	自 2020年7月22日 至 2021年3月13日
解除条件	<p>対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。</p> <p>・譲渡制限期間中に、対象取締役が任期満了その他の正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い 譲渡制限の解除時期 対象取締役が、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位からも任期満了その他の正当な事由により退任又は退職した場合(死亡による場合を含む)には、当該退任又は退職した直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。 譲渡制限の解除対象となる株式数 で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に、第17回定時株主総会の開催日を含む月の翌月から当該退任又は退職の日を含む月までの月数を12で除した数(その数が1を超える場合は、1とする。)を乗じた数の株数(ただし、計算の結果、単元株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる)とする。</p> <p>・当社による無償取得 対象取締役が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。また、譲渡制限期間満了時点又は上記(3)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。</p>	<p>対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役を兼務しない執行役員又は使用人のいずれかの地位(対象従業員が当社子会社の取締役である場合は、当該子会社の取締役の地位とし、対象従業員が当社子会社の従業員である場合は、当該子会社の使用人の地位とし、以下同じとする。)にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。</p> <p>・当社による無償取得 譲渡制限期間満了時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。また、対象従業員が、譲渡制限期間中に取締役を兼務しない執行役員又は使用人のいずれかの地位をも退任又は退職した場合、対象従業員の退任又は退職の直後の時点をもって、本割当株式の全部について、当社は当然に無償で取得する。</p>
付与日における公正な評価単価	365円	365円



(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失否認	4,348千円	811千円
貸倒引当金	3,412 "	9,950 "
未払事業税	5,009 "	-
フリーレント賃料	1,124 "	562 "
資産除去債務	7,035 "	7,040 "
一括償却資産	595 "	268 "
減価償却超過額	522 "	399 "
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,383 "
株式報酬費用	-	2,665 "
投資有価証券評価損	3,062 "	3,062 "
税務上の繰越欠損金	7,118 "	34,436 "
その他	954 "	1,215 "
繰延税金資産小計	33,182千円	61,794千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	7,118 "	29,971 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,475 "	18,143 "
評価性引当額小計(注1)	17,594 "	48,115 "
繰延税金資産合計	15,588千円	13,679千円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,705千円	4,036千円
未収還付事業税	-	1,444 "
繰延税金負債合計	4,705千円	5,481千円
繰延税金資産純額	10,883千円	8,197千円

(注1) 評価性引当額が30,520千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社3社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を22,853千円を追加的に認識したことによります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16 "	-
住民税均等割等	1.08 "	-
留保金課税	6.51 "	-
法人税の特別控除	4.00 "	-
のれん償却額	1.57 "	-
減損損失	2.46 "	-
評価性引当額の増減	3.47 "	-
その他	0.43 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.30%	- %

(注1) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に記載しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社建物等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～15年と見積り、割引率は主に0.000～0.879%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、事務所の原状回復義務に関する新たな情報を入手したことから、事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に 491千円減算しております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	20,390千円	22,923千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,037 "	-
時の経過による調整額	69 "	70 "
資産除去債務の履行による減少額	1,083 "	-
見積りの変更による調整額( は減少)	491 "	-
期末残高	22,923千円	22,993千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しており、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「人材紹介事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディアプラットフォーム事業」は、求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載、厨房備品の販売、インターネット調査、業務委託マッチングに関連するサービス等を行っております。

「M&A仲介事業」は、事業譲渡及び株式譲渡の仲介、店舗売却に関わるサポートサービスを行っております。

「人材紹介事業」は、飲食店及び給食事業者に対する人材紹介サービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

2019年4月1日において、当社グループの株式会社ウィットより新設分割を行い、株式会社シンクロ・キャリアが連結子会社となったことに伴い、経営管理区分の方法の見直しを行っております。また、当連結会計年度において、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「人材紹介事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	人材紹介 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,042,307	95,771	50,542	1,188,620	-	1,188,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,434	-	-	10,434	10,434	-
計	1,052,741	95,771	50,542	1,199,054	10,434	1,188,620
セグメント損失( )	78,635	28,393	65,373	172,402	3,287	169,114
その他項目						
減価償却費(注3)	5,356	399	479	6,235	-	6,235
のれん償却費	702	12,470	-	13,172	-	13,172
減損損失	3,295	24,941	-	28,236	-	28,236

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	101.79円	94.39円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	10.78円	6.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.77円	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
(計算上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	287,111	177,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	287,111	177,790
普通株式の期中平均株式数(株)	26,613,662	26,571,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(計算上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,424	-
(うち、新株予約権(株))	(41,424)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	708	-	-	-
合計	708	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	226,834	503,056	857,358	1,188,620
税金等調整前四半期(当期)純損失( ) (千円)	128,976	193,217	162,793	188,665
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	94,025	149,130	138,353	177,790
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	3.53	5.60	5.20	6.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.53	2.07	0.40	1.48



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,570,020	2,271,111
売掛金	1 52,633	1 64,995
前払費用	20,887	24,497
関係会社短期貸付金	-	19,000
未収還付法人税等	-	97,250
未収消費税等	-	26,961
その他	1 4,981	1 11,735
貸倒引当金	11,269	33,666
流動資産合計	2,637,252	2,481,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,288	46,841
工具、器具及び備品（純額）	1,750	1,200
有形固定資産合計	55,039	48,042
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,775
無形固定資産合計	-	2,775
投資その他の資産		
関係会社株式	138,830	34,224
出資金	300	300
敷金及び保証金	114,364	114,111
繰延税金資産	10,056	8,368
長期性預金	90,000	-
その他	-	1,518
投資その他の資産合計	353,552	158,522
固定資産合計	408,592	209,340
資産合計	3,045,845	2,691,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,522	4,709
未払金	<sup>1</sup> 28,820	<sup>1</sup> 15,168
未払費用	13,677	14,413
前受金	165,516	136,209
未払法人税等	83,586	-
未払消費税等	22,851	-
その他	4,853	6,916
流動負債合計	322,828	177,417
固定負債		
資産除去債務	22,923	22,993
固定負債合計	22,923	22,993
負債合計	345,752	200,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金		
資本準備金	498,517	498,517
資本剰余金合計	498,517	498,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,879,088	1,678,128
利益剰余金合計	1,879,088	1,678,128
自己株式	188,907	197,214
株主資本合計	2,699,215	2,489,949
新株予約権	877	864
純資産合計	2,700,092	2,490,813
負債純資産合計	3,045,845	2,691,224

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 1,759,066	1 1,072,254
売上原価	215,634	221,506
売上総利益	1,543,431	850,748
販売費及び一般管理費	1, 2 974,761	1, 2 917,494
営業利益又は営業損失( )	568,670	66,746
営業外収益		
受取利息	27	46
受取配当金	6	6
助成金収入	-	8,000
業務受託料	1 1,680	1 2,170
その他	4	16
営業外収益合計	1,718	10,239
営業外費用		
寄付金	300	200
備品破棄損	-	111
自己株式取得費用	-	424
その他	0	2
営業外費用合計	300	737
経常利益又は経常損失( )	570,087	57,244
特別利益		
新株予約権戻入益	21	13
特別利益合計	21	13
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	-
関係会社株式評価損	3 94,949	3 114,256
貸倒引当金繰入額	-	4 21,865
特別損失合計	104,949	136,122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	465,159	193,354
法人税、住民税及び事業税	195,916	14,303
法人税等調整額	9,375	1,688
法人税等合計	205,292	12,614
当期純利益又は当期純損失( )	259,867	180,739

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		155,403	72.1	154,498	69.8
経費		60,231	27.9	67,007	30.2
当期総費用		215,634	100.0	221,506	100.0
当期売上原価		215,634		221,506	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	29,328	26,790
減価償却費	2,405	1,874
通信費	7,192	8,760
消耗品費	1,600	610
外注費	16,053	20,597

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	505,763	493,763	-	493,763	1,621,747	1,621,747	200,906	2,420,368	967	2,421,335
当期変動額										
当期純利益又は当期 純損失( )					259,867	259,867		259,867		259,867
自己株式の取得							520	520		520
自己株式の処分			2,526	2,526			12,519	9,992		9,992
新株の発行(新株予約 権の行使)	4,753	4,753		4,753				9,507		9,507
自己株式処分差損の 振替			2,526	2,526	2,526	2,526		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									90	90
当期変動額合計	4,753	4,753	-	4,753	257,340	257,340	11,999	278,847	90	278,757
当期末残高	510,517	498,517	-	498,517	1,879,088	1,879,088	188,907	2,699,215	877	2,700,092

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	510,517	498,517	-	498,517	1,879,088	1,879,088	188,907	2,699,215	877	2,700,092
当期変動額										
当期純利益又は当期 純損失( )					180,739	180,739		180,739		180,739
自己株式の取得							49,972	49,972		49,972
自己株式の処分			20,219	20,219		-	41,665	21,445		21,445
新株の発行(新株予約 権の行使)										-
自己株式処分差損の 振替			20,219	20,219	20,219	20,219		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									13	13
当期変動額合計	-	-	-	-	200,959	200,959	8,306	209,266	13	209,279
当期末残高	510,517	498,517	-	498,517	1,678,128	1,678,128	197,214	2,489,949	864	2,490,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しておりますが、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

・無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基準となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末において、繰延税金資産を8,368千円計上しております。

(2) 識別した科目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものについて繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、財務諸表作成時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行い、将来獲得し得る課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。そのため、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の事象の仮定又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の悪化が見込まれることになった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末において、有形固定資産を48,042千円、無形固定資産を2,775千円計上しております。

(2) 識別した科目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

なお、当事業年度においては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから減損損失を認識しておりません。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、当事業年度における2021年1月に発出された2回目の緊急事態宣言の影響は、2020年4月に発出された1回目の緊急事態宣言時より影響額が低く、第1四半期会計期間を底として、第3四半期会計期間以降、徐々に回復の方向に向かっております。2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出され、影響があると考えられるものの、2022年3月期下半期後半より徐々に回復するものと考え、当事業年度末時点において入手可能な情報に加えて、当事業年度末時点の業績状況を踏まえて、見積りをしております。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表より適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していましたが「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	3,245千円	11,912千円
短期金銭債務	667千円	1,095千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高	千円	千円
売上高	9,276 "	10,434 "
販売費及び一般管理費	-	3,184 "
営業取引以外の取引による取引高	1,680 "	2,210 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.4%、当事業年度54.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.6%、当事業年度45.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	80,835 千円	70,015 千円
給与及び手当	362,727 "	419,475 "
広告宣伝費	168,688 "	76,565 "
減価償却費	7,123 "	6,235 "
貸倒引当金繰入額	1,866 "	4,434 "

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社シンクロ・キャリアについて、関係会社株式評価損を計上しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社ウィット及び株式会社ニコシゴトについて、関係会社株式評価損を計上しております。

4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社シンクロ・キャリア及び株式会社ニコシゴトについて、財務状況等を勘案し、貸倒引当金繰入額を計上しております。



(有価証券関係)

関係会社株式(子会社株式)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表上額は次の通りです。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	138,830	34,224

(注)前事業年度及び当事業年度において、関係会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損をそれぞれ94,949千円、114,256千円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒損失否認	3,418千円	811千円
貸倒引当金	3,450 "	10,308 "
未払事業税	5,009 "	-
フリーレント賃料	1,124 "	562 "
資産除去債務	7,035 "	7,040 "
一括償却資産	595 "	268 "
株式報酬費用	-	2,665 "
減価償却超過額	522 "	399 "
投資有価証券評価損	3,062 "	3,062 "
関係会社株式評価損	29,073 "	64,058 "
税務上の繰越欠損金	-	4,464 "
その他	641 "	668 "
繰延税金資産小計	53,932千円	94,309千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	39,170 "	80,460 "
評価性引当額小計(注1)	39,170 "	80,460 "
繰延税金資産合計	14,762千円	13,849千円

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	4,705千円	4,036千円
未収還付事業税	-	1,444 "
繰延税金負債合計	4,705千円	5,481千円
繰延税金資産純額	10,056千円	8,368千円

(注1) 評価性引当額が41,289千円増加しております。この増加の主な内容は、関係会社株式評価損を34,985千円を追加的に認識したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	- %
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.26 "	-
住民税均等割	1.02 "	-
留保金課税	7.01 "	-
法人税の特別控除	4.36 "	-
評価性引当額の増減	8.42 "	-
その他	0.16 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.13%	- %

(注1) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	53,288	-	-	6,447	46,841	30,578
	工具、器具及び備品	1,750	-	111	438	1,200	5,061
	計	55,039	-	111	6,885	48,042	35,640
無形固定資産	ソフトウェア	-	4,000	-	1,224	2,775	-
投資その他の資産	長期前払費用	-	2,553	-	1,035	1,518	1,035

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,269	33,666	11,269	33,666

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 <a href="http://www.synchro-food.co.jp/">http://www.synchro-food.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月7日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月12日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2020年6月30日関東財務局長に提出。

2021年6月25日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 2020年6月30日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2020年2月12日 至 2019年3月29日) 2020年9月18日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2019年2月12日 至 2019年3月29日) 2020年9月18日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2020年8月11日 至 2020年8月24日) 2020年9月18日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2020年8月11日 至 2020年9月30日) 2020年10月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

株式会社シンクロ・フード  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大橋 武尚

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 裕之

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンクロ・フードの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンクロ・フード及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



収益認識 自動化された内部統制に依拠した売上高	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、メディアプラットフォーム事業を運営しており、飲食店出店・開業者及び飲食店運営者と、飲食店に関わる各事業者とを繋ぐマッチングサービスを提供している企業である。</p> <p>メディアプラットフォーム事業の売上高1,042,307千円は、連結売上高の87.7%を占め、主に会社が運営する“求人@飲食店.COM”による広告掲載売上で構成されている。</p> <p>“求人@飲食店.COM”の広告掲載売上は様々な顧客に対する少額な取引により構成されているため、処理される取引件数も多数に上る。</p> <p>また、受注から売上高が計上されるまでのプロセスの多くが内部管理システム、経理システムにより自動化されている。</p> <p>売上高の計上プロセスは具体的に下記の通りである。</p> <p>顧客からの注文情報は、契約データとして内部管理システムに登録される。次に、当該契約データに基づき実際に“求人@飲食店.COM”に広告が掲載されると、掲載された事実（役務提供事実）が内部管理システムにおいて掲載ログとして記録され、契約データと当該掲載ログが自動照合される。そして、その結果は経理システムに自動連携され経理システムにおいて“広告掲載売上データ”として生成される。</p> <p>経理システムで生成された“広告掲載売上データ”をもとに、最終的に売上高を手作業により会計システムへ登録する。</p> <p>上記の通り、売上高の計上プロセスの多くがシステムにより自動化された業務処理に依存しているため、想定通りに機能せず虚偽表示が生じた場合、その影響は広範囲に及び、かつ、その金額的重要性に鑑みると利益への影響も大きくなる可能性が高い。したがって、当監査法人は当該自動化された内部統制に依拠した売上高を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>“求人@飲食店.COM”の広告掲載売上は売上高の計上プロセスの多くをシステムによる自動化された業務処理に依存しているため、個々の取引ごとの監査証拠を収集するだけでは十分かつ適切な監査証拠を入手することは困難である。</p> <p>このため、当監査法人は、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>広告掲載売上の売上高の計上プロセスの理解 当監査法人のIT専門家と連携して、受注から売上高の計上に至るまでの業務処理プロセス、一連のデータフロー及び自動化された業務処理統制を理解した。</p> <p>関連システムのIT全般統制の評価 内部管理システム、経理システム及び会計システムへのアクセス・セキュリティ、プログラム変更、データ・センターとネットワークの運用などのIT全般統制について、観察、文書の閲覧によりその有効性を評価した。</p> <p>受注から“広告掲載売上データ”の生成プロセスの検討 内部管理システムに登録された契約データに紐づく広告掲載のみが“求人@飲食店.COM”に掲載可能であること、“求人@飲食店.COM”に広告が掲載された事実（役務提供事実）が掲載ログとして生成されること、及び掲載ログと紐づけられた契約データのみが“広告掲載売上データ”として経理システムに連携されることを再実施により検討した。</p> <p>会計システムへの広告掲載売上の計上の検討 経理システムより生成された“広告掲載売上データ”と会計システムに登録された売上高を照合し、広告掲載売上の正確性及び網羅性を検討した。 また、会計システムに登録された広告掲載売上に対して事後的に掲載ログと照合する会社の内部統制が適切に運用されていることを再実施により検討した。</p>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンクロ・フードの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社シンクロ・フードが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての

内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

株式会社シンクロ・フード  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大橋 武尚

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 裕之

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンクロ・フードの2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンクロ・フードの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 収益認識 自動化された内部統制に依拠した売上高

会社の当事業年度の損益計算書の売上高は、メディアプラットフォーム事業の売上高が多くを占めている。なお、財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識 自動化された内部統制に依拠した売上高）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。